

家計最終消費支出の需要側補助系列における  
 「ラジオ・テレビ受信機及びビデオ機器」及び「楽器」の推計方法の変更について

平成 18 年 1 月に『家計消費状況調査』（総務省）の収支項目が改定され、「ビデオデッキ（DVDレコーダー・プレーヤーなどを含む）」及び「楽器（部品を含む）」が新設された。これに伴い、家計最終消費支出の需要側補助系列（87 目的分類）のうち「9101 ラジオ・テレビ受信機及びビデオ機器」「9201 楽器」において、当該 2 項目は、従来の『家計調査』（総務省）の利用から標本数の多い『家計消費状況調査』の利用へと変更することとする。

それに伴い、「四半期別 GDP 速報（QE）の推計方法（第 5 版）」の該当箇所を以下のとおり改定する。

四半期別 GDP 速報（QE）の推計方法（第 5 版）

| 項  |   | 旧  | 新  |
|----|---|--|--|
| 16 | 1. 民間最終消費支出<br>(1) 家計最終消費支出<br>1) 国内家計最終消費支出<br>(a) 並行推計項目<br><u>需要側推計値</u><br>の（注） | 家計最終消費支出の需要側補助系列推計に利用している「家計調査」の各品目のうち、置き換えが可能な品目について「家計消費状況調査」を用いることとする（平成 14 年 1-3 月期以降）。87 目的分類のうち、平成 16 年 10-12 月期までは 19 の目的分類で、平成 17 年 1-3 月期以降は「9201 楽器」を除く 18 の目的分類で「家計消費状況調査」により推計（需要側補助系列における支出額のシェアは約 17.0%（平成 14 年平均、19 の目的分類ベース））。 | 家計最終消費支出の需要側補助系列推計に利用している「家計調査」の各品目のうち、置き換えが可能な品目について「家計消費状況調査」を用いることとする（平成 14 年 1-3 月期以降）。87 目的分類のうち、平成 16 年 10-12 月期までは 19 の目的分類で、平成 17 年 1-3 月期以降は「9201 楽器」を除く 18 の目的分類で、平成 18 年 4-6 月期以降は「9201 楽器」を加えた 19 の目的分類で「家計消費状況調査」により推計。需要側補助系列における支出額のシェアは約 17.0%（平成 16 年平均）。 |